

公益財団法人京都高度技術研究所

1. 団体の概要(令和8年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 西本清一				
所在地	京都市下京区中堂寺南町134番地				
電話番号	075-315-3625	設立年月日	昭和63年8月9日		
ホームページアドレス	https://www.astem.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	300,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	33.3
所管部局 (局・室・電話番号)	産業観光局スタートアップ・産学連携推進室 075-222-3324				
事業目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する。				
業務内容	(1) 科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 (7) 中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10~20歳代	0	0	2	1	58
30歳代	0	0	5	0	
40歳代	0	2	12	1	
50歳代	0	4	18	3	
60歳代~	2	12	13	19	
合計	2	18	50	24	

※うち京都市からの派遣職員は6人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)		
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高
京都市成長産業創造センター 建物設備改修積立金	京都市成長産業創造センター建物及び 建物附属設備等の改修・修繕	148 百万円
研究活動資金積立金	地域企業や地域・社会の課題解決や 新たな価値創造につながる研究開発	40 百万円
土地、建築物の保有状況		
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積
建物 京都市成長産業創造センター	大学のシーズと企業のシーズをマッチさせ、 新製品の開発を支援する	5,938.84 m ²
—	—	— m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	<p>新京都戦略(令和8年3月改定)</p> <p>https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000339369.html</p>
概要	<p>令和9年度までに取り組み政策や、政策を推進するためのしごとの仕方改革、財政・組織体制の今後の方針を示すもの。</p>
計画における記載	<p><リーディングプロジェクト>P28</p> <p>⑦世界と社会にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト</p> <p>○ 京都の強みである大学の研究知や、高いものづくり技術を活かし、積極的な海外展開等の支援により、社会課題の解決など長期目線で社会にインパクトを与えるグローバル企業を京都から創出。</p> <p><政策集>P8</p> <p>(1) 京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長の支援</p> <p>① オフィスや民間ラボの開発促進、共創の場づくりなど、外部からアイデアを取り入れ、京都企業が発展するためのオープンイノベーション環境の創出、交流等を通じた社会価値創造に向けたイノベーションの創発の加速化</p> <p>④ 地域企業・中小企業の持続的・創造的な成長・発展に向けたデジタル化・DX やリスキリング、新製品開発等への支援</p> <p>⑤ AI・ロボティクス・セキュリティ等の導入を支援するプラットフォームの構築・活用などによる地域企業・中小企業のIoT・ロボット技術を有する人材の育成支援</p> <p>⑥ 地域企業・中小企業の経営基盤の強化及び円滑な事業承継の実現等に向けた相談・支援体制の構築、生産性向上による賃上げへの支援</p> <p>⑦ 専門のコーディネータ配置など、産業技術研究所をはじめとした産業支援機関の技術支援やコーディネート機能の強化</p> <p>(3) スタートアップ創出・成長促進、成長産業の振興、企業立地の推進</p> <p>① 高いものづくり技術を持つ中小企業を対象とした、積極的な海外展開の支援によるグローバル企業の創出</p> <p>② ディープテックの事業化支援、高度人材の発掘・育成、海外スタートアップ・エコシステム等との連携強化を通じた海外展開等の成長支援による、世界を変えるスタートアップ企業の創出</p> <p>③ スタートアップ企業の支援強化に向けた、経営人材の育成・誘致及びIVS等のカンファレンス開催や交流イベント等を通じたネットワークの構築</p> <p>⑤ 若者のアントレプレナーシップ(起業家精神)を醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムの展開など、大学発ベンチャーやスタートアップの創出に向けた取組の推進</p> <p>⑥ グリーンやライフサイエンスなど、京都が強みを持つ成長分野における産業の振興</p>
上記計画に関連する団体の事業や取組	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携による研究開発の社会実装化の助成及び伴走支援 ・京都市成長産業創造センターの運営、入居企業への伴走支援 ・グリーン(KGCネットワーク)やライフサイエンス(KLISC)分野におけるフォローアップ及び伴走支援 ・スタートアップの成長支援や交流促進につなげる取組 ・新事業創出のためのインキュベーション施設での研究開発支援 ・地域企業等のDXの推進に寄与する取組 ・海外販路開拓やDXによる生産性向上に向けた支援

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	1,574,497	1,593,794	1,744,418	1,617,333	1,746,757		1,906,883
経常費用	1,566,344	1,548,651	1,740,640	1,590,416	1,746,463		1,901,763
当期経常増減額	8,152	45,143	3,778	26,916	294		5,120
当期正味財産増減額	△ 65,527	2,466	△ 69,440	△ 44,764	△ 72,749		△ 62,811
資産合計	-	2,770,997	-	2,677,732	-		-
負債合計	-	1,123,305	-	1,074,805	-		-
正味財産合計	-	1,647,691	-	1,602,928	-		-
累積損益額	-	1,347,691	-	1,302,928	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 ―― 経常収益	19.5	18.1	#DIV/0!	小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 ―― 資産合計	59.5	59.9	#DIV/0!	大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 ―― 経常収益	2.8	1.7	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 ―― 資産合計	1.6	1.0	#DIV/0!	大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 決算(※)	令和8年度 予算
補助金	京都高度技術研究所助成	178,332	177,184		192,174
	グローバル展開中堅企業創出プロジェクト	-	-		20,100
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業(地域プラットフォーム事業)	7,581	7,581		7,581
	未来創造型企業支援プロジェクト	7,839	7,839		9,119
	京都市成長産業創造センター運営事業	39,197	37,609		42,685
	中小企業パワーアッププロジェクト	9,350	12,100		46,500
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	12,000	-		-
	グローバル・ニッチ・トップ企業創出プロジェクト	24,255	23,713		-
	京都ディープテック事業化支援プロジェクト	-	-		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	2,853	-		-
	スタートアップ・エコシステム推進事業	5,000	4,500		5,000
	スタートアップビザを活用した外国人企業活動促進事業	1,000	1,000		-
	スタートアップによる社会課題解決事業	10,541	-		-
	ユース・アントレプレナーシップ事業	3,000	-		-
	次世代×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	5,000	-		-
	KYOTOオープンイノベーションカンファレンス	4,500	4,500		-
	グローバル拠点推進事業	900	700		-
	産学連携実装化プロジェクト	-	14,267		23,000
	世界に羽ばたく社会課題解決スタートアップ創出プロジェクト	-	1,000		17,000
	デジタル化・DX推進プロジェクト	-	-		241,800
AI・ロボティクス・セキュリティ等導入促進支援プラットフォーム事業	-	-		100,000	
KYOTO海外展開チャレンジ支援事業	-	-		28,000	
DX推進プロジェクト	-	-		41,350	
	小計	311,348	291,993	0	774,309

委託料	京都市メディア支援センター運営支援業務	1,499	1,500		-
	学校預り金システムの開発	-	-		-
	京都市動物園情報通信システム運用	1,382	1,970		-
	その他開発等事業(システム運用保守等)	27,234	20,337		-
	「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」改修業務	-	-		-
	「自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト」保守等	1,045	1,045		-
	京都企業データベースシステム	1,518	1,518		-
	京都市中央卸売市場第一市場施設管理システム	1,726	4,000		-
	電話設備更新に係るコンサルタント業務	2,640	1,650		-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」構築業務	18,048	-		-
	海外向けビジネスPRサイト「京都オンラインテックパビリオン」運用業務	682	2,500		-
	ライフイノベーション創出支援事業	26,000	32,600		34,062
	新事業創出型事業施設等活用推進事業	16,467	19,664		24,470
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	12,234	13,234		14,668
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	1,500	-		-
	革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	7,000	-		-
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業	9,500	7,000		-
	ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業	-	-		19,500
	地域企業DX人材育成推進・普及啓発事業	18,711	17,000		-
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	-	-		-
	グリーンケミカル・エレクトロニクス技術創出事業	-	7,000		7,140
	万博を契機とした海外ビジネス交流促進・ネットワーク構築事業	-	-		-
	ディーブテック事業化支援プロジェクト	-	-		8,000
「京都⇄海外」ビジネスマッチング促進プロジェクト	-	-		2,500	
小計	147,186	131,018	0	110,340	
貸付金	-	-		-	
小計	0	0	0	0	
その他	-	-		-	
小計	0	0	0	0	

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 「産業支援機能の拡充」	
令和7年度の目標	<p>今後5年間の経営方針として令和6年3月に策定した、「ASTEM 第IV期中期計画（2024～2028年度）」では、10年後の目指す姿として「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感」するとともに、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」社会を設定している。その実現に向けて、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を今後5年間の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら、以下の重点施策に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域企業等のDXの推進に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域企業のデジタル化推進支援 (2) ICT分野の研究開発機能を活かした産業のDX等の基盤整備 2 脱炭素循環型経済システムの構築を先導する取組 プラスチック等資源循環システムの構築 3 新しい産業と雇用の創出に寄与する取組 <ol style="list-style-type: none"> (1) スタートアップ及び地域企業の成長支援 (2) 成長分野における産業の振興 <p>計画2年目となる令和7年度は、令和6年度の取組をもとに具体化した重点施策について、内容を充実させ、更なる中小企業の支援に取り組む。また、具体化に至らず、財源問題を含め課題が見つかった施策は、国プロジェクト等の財源確保や課題解決に向けた見直しを進め、早期立上げにつながるよう取組を進める。さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。</p>
令和7年度 の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>令和6年3月に策定した「ASTEM 第IV期中期計画（2024～2028年度）」において、10年後の目指す姿として設定している社会の実現に向け、「地域企業等のDXの推進」「脱炭素循環型経済システムの構築」「新しい産業と雇用の創出」の3つの柱を計画期間（5年間）の基本方針として、国や京都市等との連携強化を図りながら取組を進めている。</p> <p>計画3年目となる令和8年度は計画の中間地点となることから、社会情勢や各重点施策の進捗状況も踏まえつつ、京都市域の中小企業のニーズにも対応できるよう、取組内容を充実させ、中小企業の更なる支援に取り組む。特に、今後の人口減少等、構造的な人手不足の解消は喫緊の課題であることから、当財団としても対応できる体制を構築し、国プロジェクト等の財源も積極的に活用し、企業や大学等とも連携しながら、課題解決に向けて取組を進める。</p> <p>さらに、新京都戦略の趣旨を踏まえ、京都市とも連携しながら、京都経済を支える地域企業・中小企業の持続的発展・成長を支援できる施策に取り組む。</p>

指標	ベンチャー企業目利き A ランク認定・オスカー認定の企業数（新規認定数）						（単位：社）
目標と実績	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	10	8	10	7	10		10

指標	国等プロジェクトの新規獲得数（年間）						（単位：件）
目標と実績	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		令和 8 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 （※）	目標
	9	9	15	21	15		15

(2) 財務面

目標 「財務基盤の強化」	
令和 7 年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として確実に収益目標を達成できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p>
令和 7 年度の取組結果（※）	
令和 8 年度の目標	<p>これまで培ってきた ICT 技術を活用し、地域企業及び地域・社会の課題解決や新たな価値創造を通じて、収益改善を図るとともに、代替サービスの増加によりニーズが低下した事業の見直しを進め、効率的な人員配置につなげ、中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組む。</p> <p>さらに、収益構造が異なる公益目的事業と収益事業の調整を図り、当財団全体として健全な収益構造を継続できるよう、超過勤務の見直しなど、経常費用の削減にも取り組む。</p> <p>また、一部の国等の競争的資金の獲得支援を賛助会員制度の特別支援メニューに変更し、賛助会員数の増加に努めるとともに、京都市成長産業創造センター（ACT 京都）入居企業の賃料を段階的に引き上げるなど、引き続き自主財源の確保に努め、これらの取組により、持続可能な財団運営の実現を目指す。</p>

指標	自主財源確保の取組による収入増加額						(単位：百万円)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	10	13	20	24	30		30

(3) 組織面

目標	「事業推進体制（組織、人員等）の整備」
令和7年度の目標	<p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施。具体的には、京都市の産業政策の実行機関として、さらにはICTを中心とした市民・企業向けサービスの開発支援機関として、ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p> <p>さらに、新規職員の採用を進めており、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組む。</p>
令和7年度の取組結果 (※)	
令和8年度の目標	<p>財団の組織運営について、京都市の公益事業を推進する上で必要かつ、持続的に安定した事業推進体制を構築するため、京都市からの派遣職員の適正化を含めた人事・組織・財政に関する取組の見直しを継続的に実施している。</p> <p>ポストコロナ社会の環境の変化に適切に対応するため、専門知識を有する人材の登用などで人員体制を確保するとともに、組織基盤・部門間連携の強化を図るための職員研修等の実施や、職制会議の活性化、幹部候補となる職員の育成を強力に進める。</p> <p>また、今後を見据えた組織構成の改革にも取り組んでおり、新規職員の採用も積極的に進めている。さらに、新規職員が定着するよう、処遇の改善にも取り組む。</p>

指標	人材育成のための研修等の実施						(単位：回)
目標と実績	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	2	3	3	4	3		3

4. 令和7年度の経営評価（令和6年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	<p>財団職員が一丸となって、収入の増加や支出の削減等の収支改善に取り組んだ結果、令和5年度に引き続き、3年連続で黒字を達成したことは高く評価できる。</p> <p>引き続き、経済産業省、環境省からの助成金、国等の競争的資金の獲得や民間受託事業の新規獲得、賛助会員の獲得増加などの自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。</p> <p>中長期的な収益力の強化につながる新規事業の立上げや、経常費用の更なる削減に取り組むなど、一層の努力を求めます。</p>
事業面	<p>企業のグローバル展開を見据えた JETRO 京都や産業支援機関との連携や、大学発ベンチャーの成長や起業に繋げるための交流会の提供など、「ASTEM 第IV期中期計画」の基本方針として掲げている3つの柱（地域企業等のDXの推進、脱炭素循環型経済システムの構築、新しい産業と雇用の創出）に基づき、新たな取組を進めたことで、支援企業の成長や起業促進など京都産業の活性化に繋がったことは高く評価できる。</p> <p>今後は、貴財団が実施する事業等の認知度を向上させ、より多くの企業等に利用いただくとともに、産学連携や企業間連携といったオープンイノベーション、スタートアップ創出支援等、企業の価値を高めるコーディネート活動により、市内中小企業の活性化を図るとともに、収益力の強化につながる新規事業の立上げに取り組んでいただきたい。</p>

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

<p>業務面の指標に掲げる、国等プロジェクトの新規獲得数が前年度を大きく上回る実績となり評価できる。引き続き、地域経済の活性化と雇用創出に向け、中小企業やスタートアップの成長を支援することが重要であり、本市とともに産学連携や企業間連携の支援を強化し、研究開発支援や販路拡大、資金調達支援の推進を目指して欲しい。</p> <p>また、財務面では競争的資金や受託事業の確保に取り組み、自主財源確保に努めるほか、次世代の団体運営を担う高度なノウハウ・技術のある人材を確保・育成するため、組織面の目標設定をより具体的に設定するなど取り組んで欲しい。</p>
--